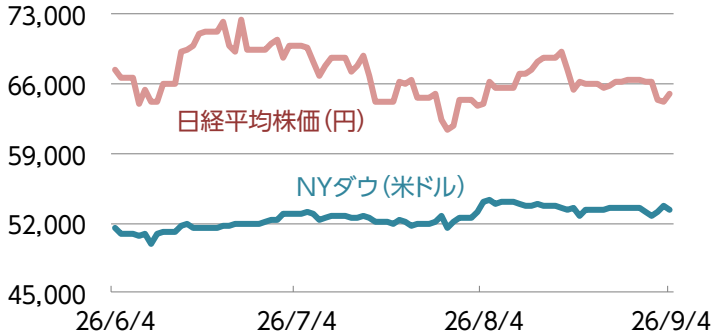


■先週の市場の動き

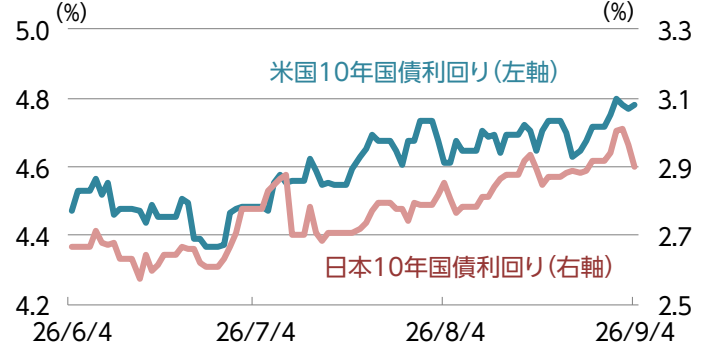
NYダウは下落。中東情勢の緊張再燃を背景に原油先物価格が上昇したことなどが重石となった。FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーから利上げに慎重な姿勢が示されたことで一時値を戻したが、米8月雇用統計が堅調な結果だったことで、再び早期利上げ観測が高まり下落となった。一方、AI(人工知能)・半導体関連は堅調な推移となり、フィラデルフィア半導体指数(SOX指数)は上昇した。

■株式市場



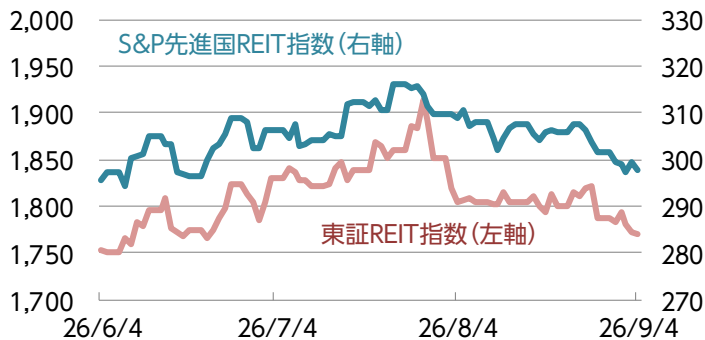
日経平均株価は下落。原油先物価格の上昇に加え、長期金利の上昇が足枷となり、1カ月ぶりに一時6万4,000円を割り込んだ。

■債券市場



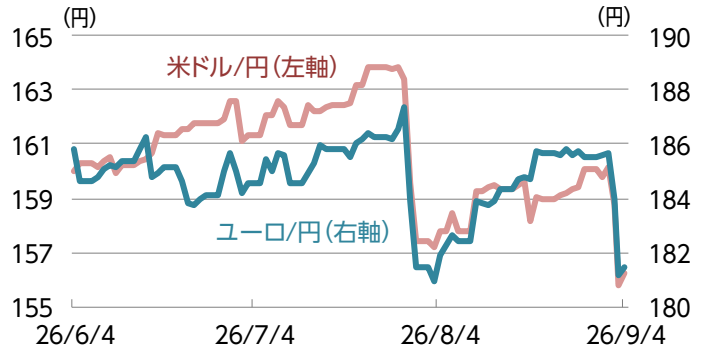
米10年国債利回りは上昇。原油価格の続伸などが影響。日本の10年国債利回りは小幅低下。来年度予算概算要求が過去最大規模となり、財政悪化懸念から一時約30年ぶりの3%台に上昇。ただ、円相場反発などにより週末にかけて水準切り下げ。

■REIT市場



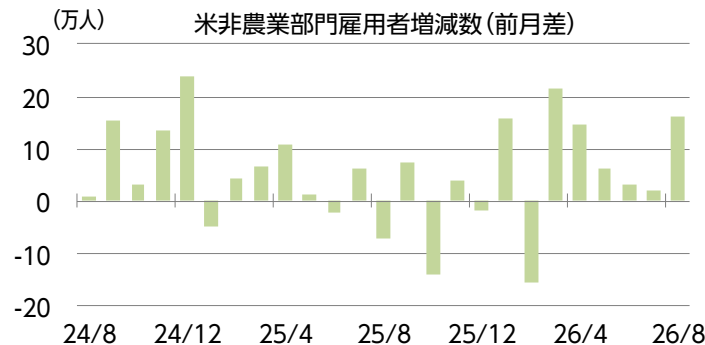
国内は続落となった。海外も6週続落。米長期金利の上昇などが影響した。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は、大きく下落。ベッセント米財務長官がG20財務相・中銀総裁会議後の記者会見で「日本はリフレ政策を止めるべき」と発言。日米当局の円安是正への取り組みを巡る思惑などを背景に、円を買い戻す動きが広がった。ユーロ/円も、下落。

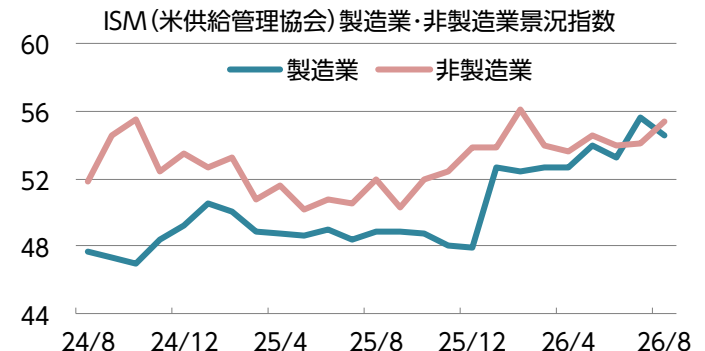
■経済指標グラフ



8月の非農業部門雇用者数は前月比+16.2万人。市場予想(+5.5万人)を上回る。7月は▲2.3万人から+2.1万人に上方修正。失業率は、市場予想や前月実績と変わらず4.1%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



製造業は前月から▲1.0ポイントの54.6。8カ月連続で50を上回る。市場予想は55.2。新規受注、生産は低下。非製造業は前月から+1.3ポイントの55.4。市場予想(54.1)を上回る。6カ月ぶりの高水準。新規受注は同+3.7の60.9。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		9/4	1週間	1カ月	3カ月			9/4	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	65,020.94	▲2.09%	1.66%	▲3.63%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	156.26	▲2.39%	▲0.94%	▲2.35%
	TOPIX	4,103.23	▲1.05%	3.57%	3.83%		ユーロ	181.46	▲2.17%	▲0.23%	▲2.34%
	JPX日経インデックス400	36,844.20	▲1.39%	2.83%	2.75%		英ポンド	211.27	▲2.52%	▲0.43%	▲1.65%
	米国 NYダウ	53,414.25	▲0.27%	▲1.24%	3.59%		豪ドル	112.58	▲1.88%	1.28%	▲1.37%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,718.60	0.09%	▲0.23%	1.77%		カナダ・ドル	112.95	▲1.91%	0.69%	▲1.84%
	フィラデルフィア半導体株指数	11,735.26	2.32%	▲3.65%	▲13.82%		ノルウェー・クローネ	16.79	▲1.64%	1.55%	▲1.97%
	米国 ナスダック総合指数	26,506.99	0.40%	▲0.29%	▲1.21%		ブラジル・リアル	30.47	▲1.14%	▲0.94%	▲3.58%
	英国 FTSE100	10,831.09	0.06%	▲0.44%	4.54%		香港ドル	19.93	▲2.39%	▲0.91%	▲2.43%
	ドイツ DAX	26,046.40	▲1.97%	▲0.60%	4.42%		シンガポール・ドル	123.35	▲1.77%	0.25%	▲0.98%
	欧州 STOXX600	649.88	▲0.81%	▲1.06%	4.07%		中国・人民元	23.29	▲2.16%	▲0.33%	▲1.43%
	香港 ハンセン指数	25,650.87	0.26%	▲0.78%	1.57%		インド・ルピー	1.65	▲1.49%	▲0.08%	▲1.11%
	中国 上海総合	3,930.12	▲0.56%	2.82%	▲3.15%		インドネシア・ルピア	0.89	▲2.13%	1.21%	▲0.10%
	インド S&P BSEセンセックス指数	76,515.43	▲0.97%	▲2.44%	2.90%		トルコ・リラ	3.23	▲2.74%	▲2.72%	▲6.98%
	ブラジル ボベスパ	185,147.2	5.40%	4.08%	8.70%		南アフリカ・ランド	9.79	▲1.14%	1.61%	▲0.27%
	日本10年国債利回り	2.900%	▲0.020	0.045	0.235		メキシコ・ペソ	9.25	▲1.53%	1.22%	▲0.07%
	米国10年国債利回り	4.782%	0.064	0.170	0.309	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	3.339%	0.060	0.232	0.316						
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,769.73	▲1.00%	▲1.88%	1.01%						
	S&P先進国REIT指数	297.92	▲1.19%	▲3.56%	0.74%						
	NY金先物	4,441.90	▲1.17%	8.46%	▲0.76%						
債 券	原油先物	91.48	9.69%	20.73%	▲1.68%						

■主要経済指標

<国内>

小売売上高(7月)	前月比+2.4%。市場予想(+1.6%)を上回り、前月(▲3.9%)からプラスに転化
鉱工業生産指数(7月)	前月比+0.1%。市場予想(▲0.7%)を上回り、4カ月連続でプラス
法人企業統計(4-6月期)	設備投資は+1.6%と、前期(0.0%)から加速。市場予想(▲0.3%)を上回る

<米国>

ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(8月)	前月から▲1.0ポイントの54.6。市場予想(55.2)を下回る
ISM非製造業景況指数(8月)	前月から+1.3ポイントの55.4。市場予想(54.1)を上回る
ADP雇用統計(8月)	前月から▲8万人の38万人。市場予想(47万人)を下回る。3カ月連続で減少
製造業受注(7月)	前月比+0.9%。市場予想(+0.7%)と前月実績(▲0.2%)を上回る
貿易収支(7月)	貿易収支は886億ドルの赤字。前月から赤字幅が拡大。輸出は前月比▲2.1%
雇用動態調査(JOLTS)(7月)	非農業部門求人件数は前月から+8.9万件の727.1万件。市場予想(731.3万件)を下回る
雇用統計(8月)	非農業部門雇用者数は前月から+16.2万人。失業率は前月と変わらず4.1%

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(8月)	前年同月比+3.3%。前月(+2.9%)から伸びは加速。コア指数は同+2.4%で前月から減速
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(8月、政府発表分)	前月から+0.6ポイントの49.8。市場予想(49.5)を上回る
非製造業PMI(8月、政府発表分)	前月と変わらず49.0。市場予想(49.4)を下回る
製造業PMI(8月、民間発表分)	前月から+0.6ポイントの51.5。市場予想(51.0)を上回る

■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
9/8	日本	毎月勤労統計(7月)	9/15	中国	小売売上高(8月)
9/8	日本	国際収支(7月)	9/15	中国	鉱工業生産(8月)
9/8	日本	景気ウォッチャー調査(8月)	9/15	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月)
9/8	中国	貿易収支(8月)	9/16	日本	貿易収支(8月)
9/9	中国	生産者物価指数(8月)	9/16	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(7月)
9/9	中国	消費者物価指数(8月)	9/16	米国	小売売上高(8月)
9/10	欧州	ECB(欧州中央銀行)主要政策金利発表	9/17	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
9/10	米国	生産者物価指数(8月)	9/18	日本	全国消費者物価指数(8月)
9/10	米国	中古住宅販売件数(8月)	9/18	米国	鉱工業生産(8月)
9/11	日本	企業物価指数(8月)	9/18	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表
9/11	米国	消費者物価指数(8月)			
9/11	米国	消費者信頼感指数(9月、ミシガン大調べ)			

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。